令和３年度 町民税 県民税 申告書

受付印

斑鳩町長 殿

令和３年　　月　　日提出

連絡番号	住所コード	番地

世帯番号	連番

氏名	生年月日

住所	斑鳩町　（　　方）	☎（　　）	
フリガナ		生年月日	
氏名	㊞	明・大・昭・平　年　月　日	
個人番号			

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

㉜ 社会保険料控除 ※証明書または領収書等が必要です。	社会保険の種類	支払った保険料	
		円	
	合計		
㉞ 生命保険料控除 ※それぞれの控除証明書が必要です。	新生命保険料の計 (101)	旧生命保険料の計 (44)	
	円	円	
	新個人年金保険料の計 (102)	旧個人年金保険料の計 (45)	
	円	円	
	介護医療保険料の計 (103)		
	円		
㉟ 地震保険料控除	地震保険料の計 (47)	旧長期損害保険料の計 (46)	
	円	円	

㉚ 雑損控除 ※証明書が必要です。	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
		・　・	
	損害金額	保険金などで補填される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
	円	円	円
㉛ 医療費控除 ※明細書が必要です。	支払った医療費等	保険金などで補填される金額	
	円	円	
㊲・㊳ 寡婦、ひとり親、勤労学生控除	□寡婦控除（□死別 □生死不明 □離婚 □未帰還）	□ひとり親控除	□勤労学生控除 ※学生証の写しが必要です。（学校名）
㊳ 障害者控除 ※手帳の提示か、写しの添付をお願いします。	氏名	障害の程度	身体・精神 療育・その他　級 度
	個人番号		
	氏名	障害の程度	身体・精神 療育・その他　級 度
	個人番号		
㊴・㊵ 配偶者控除 配偶者特別控除 同一生計配偶者	配偶者の氏名	生年月日	明・大・昭・平　・　・
		合計所得金額 (48)	円
	個人番号		□同一生計配偶者

㊶ 扶養控除（別居の扶養親族等がいる場合には、裏面「11」に氏名、個人番号及び住所を記入してください。）

氏名	生年月日	同居・別居の区分	続柄
	明・大 昭・平　・　・	□同居 □別居	
個人番号		控除額	万円
	明・大 昭・平　・　・	□同居 □別居	
個人番号		控除額	万円
	明・大 昭・平　・　・	□同居 □別居	
個人番号		控除額	万円
16歳以上の扶養親族			
	平・令　・　・	□同居 □別居	
個人番号			
	平・令　・　・	□同居 □別居	
個人番号			
	平・令　・　・	□同居 □別居	
個人番号			

16歳未満の扶養親族（控除対象外）※非課税基準の判定に使用 16歳未満：平成17年1月2日以降生まれ

1 収入金額等	事業	営業等
		農業
	不動産	
	利子	
	配当	
	給与 ⑧	
	専従者給与 ⑨	
	雑	公的年金等 ⑩
		その他
	総合譲渡	短期 ⑫
		長期 ⑬
	一時 ⑭	
2 所得金額	事業	営業等 ⑯
		農業 ⑰
	不動産 ⑳	
	利子 ㉑	
	配当 ㉒	
	給与 ㉓	
	雑	公的年金等 ㉔
		その他 ㉕
	総合譲渡・一時 ㉖	
	所得金額合計 ㉗	
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除 ㉜	
	小規模企業共済等掛金控除 ㉝	
	生命保険料控除 ㉞	
	地震保険料控除 ㉟	
	寡婦、ひとり親控除 ㊲	
	勤労学生・障害者控除 ㊳	
	配偶者控除 ㊴	
	配偶者特別控除 ㊵	
	扶養控除 ㊶	
	基礎控除 ㊷	
	雑損控除 ㉚	
	医療費控除 区分 □ ㉛	
	控除金額合計 ㊸	
専従者控除額	配偶者 ㊺	
	その他 ㊸	
所得金額調整控除		

セルフメディケーション税制の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与所得及び公的年金等に係る所得以外の町民税・県民税の納税方法

㊾ □ 給与から差引き（特別徴収）	㊿ □ 自分で納付（普通徴収）

※役場処理欄（右欄記入不要）

㊻	可能額	円	㊺	県町	円	扶養					扶障			控配			未成年	本障		寡婦	ひとり	勤労	配専	本専	他専	青色	裏
㊼	居住日	・　・	㊻	日赤	円	特定	老親	老	他	年少	内	特	他	有	無	老		特	他								
			㊽	県条	円	82	83	84	81	89	85	86	87	79		80	77	71	72	74	197	76	50		52	49	400
㊾	特定取得	特別・特定・非該当	㊼	町条	円	人	内人	人	人	人	人	人	人	1		1	1	1	1	1	1	1	1		人	1	

源泉徴収票・各控除証明書などの左端をここにホッチキス止めしてください。

6 給与所得の内訳

〔日給などの給与所得のある方で、源泉徴収票のない方は記入してください。〕

月	日給	勤務日数	月収
1	円		円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞与等			円
合計			
勤務先所在地			
勤務先名			
電話番号			

7 事業・不動産所得に関する事項

（所得の生ずる場所 =　　）

収支計算書　令和２年　月　日 ～ 令和２年　月　日

収入金額		必要経費	
項目	金額	項目	金額
	円		円
		Ⓑ必要経費合計	
Ⓐ 収入合計		Ⓒ専従者控除額	
所得金額（Ⓐ－Ⓑ－Ⓒ）			円

→ 表面の⑧に転記してください。

8 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

9 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額（収入金額－必要経費）	特別控除額	所得金額（差引金額－特別控除額）
総合譲渡	短期	円	円	円	円	イ　円
	長期					ロ
一時						ハ
					ニ 合計イ＋〔（ロ＋ハ）×1/2〕	

右上のイの金額を表面の収入金額等欄⑫に、ロの金額を表面の⑬に、ハの金額を表面の⑭に記入してください。右のニの金額を表面の所得金額欄㉖に記入してください。

10 事業専従者に関する事項

氏名		続柄	生年月日	明・大・昭・平　・　・	専従者給与（控除）額 円
個人番号				従事月数	
氏名		続柄	生年月日	明・大・昭・平　・　・	専従者給与（控除）額 円
個人番号				従事月数	
所得税における青色申告の承認の有無	承認あり・承認なし		合計額		円

11 別居の扶養親族等に関する事項

氏名		住所	
個人番号			
氏名		住所	
個人番号			

12 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ		続柄		生年月日	明・大・昭・平・令　・　・	特別障害者に該当する場合	級度	別居の場合の住所
氏名								
個人番号								

13 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

14 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分（特例控除対象）		円
奈良県共同募金会、日赤奈良支部、都道府県、市区町村分（特例控除対象外）		
条例指定分	都道府県	
	市区町村	

15 前年中所得がなかった方の記入欄

前年中の生活状況を下記の中からお選びください。

1．扶養・援助（仕送り等）を受けていた。
　（住所：　　）
　（氏名：　　）

2．税額計算上の所得に算入されない給付を受けていた。
　ア　遺族年金　　イ　障害年金　　ウ　失業給付
　エ　生活扶助　　オ　その他（　　）

3．上記以外の生活状況（　　）

16 上場株式等の課税方式の選択

確定申告（所得税）と異なる課税方式を選択する場合は、□に✓点を入れてください。この選択をされる場合は、確定申告のコピーの添付が必要です。

□ 町・県民税は全て申告不要制度を選択する。

□ 町・県民税は右の詳細のとおり一部の上場株式等について申告不要制度等を選択する。
（詳細を記入または添付してください。）→